

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)



上 場 会 社 名 ヤフー株式会社

コード番号 4689

(URL <http://www.yahoo.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 井上 雅博

問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 梶川 朗

決算取締役会開催日 平成 16年 10月 20日

親会社名 ソフトバンク株式会社 (コード番号: 9984)

米国会計基準採用の有無 無

平成 16年 10月 20日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 6440-6000

親会社における当社の株式保有比率:41.9%

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 9月中間期	50,972 (53.9)	27,189 (53.9)	27,343 (55.9)
15年 9月中間期	33,114 (41.7)	17,661 (86.4)	17,542 (87.4)
16年 3月期	75,776	41,211	41,308

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	16,952 (62.2)	4,397 69	4,382 68
15年 9月中間期	10,452 (110.0)	10,740 95	10,713 57
16年 3月期	24,826	12,892 72	12,851 03

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 25百万円 15年 9月中間期 31百万円 16年 3月期 74百万円

期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 3,854,965株 15年 9月中間期 973,098株 16年 3月期 1,915,795株

会計処理の方法の変更 (無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	100,287	76,328	76.1	20,229 82
15年 9月中間期	58,311	43,849	75.2	46,530 17
16年 3月期	82,410	59,806	72.6	31,643 23

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 3,773,073株 15年 9月中間期 942,381株 16年 3月期 1,886,016株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	17,206	6,076	42	50,730
15年 9月中間期	8,564	7,749	260	24,291
16年 3月期	26,147	10,913	1,194	39,643

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期 第3四半期の連結業績予想(平成16年10月1日 ~ 平成16年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
第3四半期	27,500 ~ 30,000	12,850 ~ 15,050	8,000 ~ 9,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(第3四半期) 2,075円 25銭 ~ 2,412円 47銭

業績予想については、当社および当グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。上記予想に関連する事項につきましては、3.添付資料の9ページを参照してください。

なお、平成16年11月19日付けをもって株式分割を行います。1株当たり予想当期純利益(第3四半期)の計算には、

平成16年9月中間期の期中平均株式数を用いております。

3. 添付資料

(1) 企業集団の状況

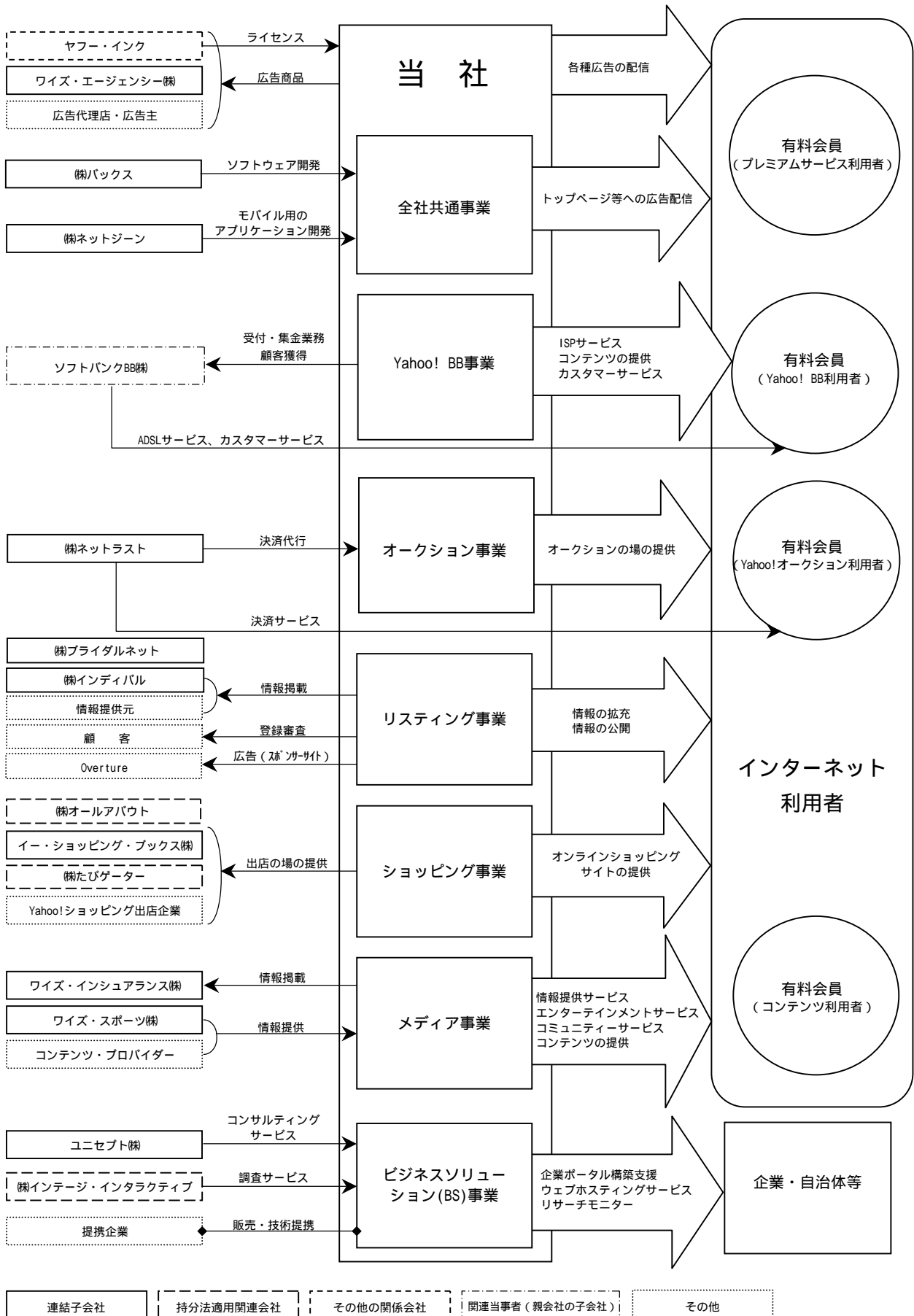
当社は、平成8年1月に、当社の親会社であるソフトバンク株式会社とYahoo! Inc. (以下、ヤフー・インクという)が合併で、ヤフー・インクが行っているインターネット上の情報検索サービスの提供を日本で行うことを目的として設立されました。

当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、持株会社として、傘下に多数の関係会社を擁し、インターネットを中心に、ブロードバンド・インフラ事業やインターネット・カルチャー事業、イーコマース事業、イーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、さらには海外におけるファンド事業など、様々な分野・地域で事業活動を行っております。当社および当社子会社は、ソフトバンクグループで、「インターネット・カルチャー事業」および「ブロードバンド・インフラ事業」の両部門に属しております。

当社の関係会社および継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容と事業の種類別セグメントとの関係

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	ソフトバンク(株)	持株会社	
その他の関係会社	ヤフー・インク	インターネットを利用した広告の販売等	全セグメント
主な連結子会社	イー・ショッピング・ブックス(株)	インターネットを利用した書籍類の販売およびサービスの提供	ショッピング事業
	ワイズ・スポーツ(株)	スポーツ情報の取材および記事・コンテンツ制作	メディア事業
	ワイズ・エージェンシー(株)	広告の企画・販売	全セグメント
	(株)ネットラスト	オンラインでの決済事業	オークション事業
	ユニセプト(株)	インターネット事業に関するコンサルティングおよび各種サービスの企画・開発・運用	ビジネスソリューション(BS)事業
	(株)ブライダルネット	インターネットを利用した結婚仲介業	リスティング事業
	ワイズ・インシュアランス(株)	生命保険代理業および損害保険代理業	メディア事業
	(株)バックス	コンピュータのハードウェア・ソフトウェアの製造および販売	全社共通事業
	(株)インディバル	インターネットにおける求人事業	リスティング事業
	(株)ネットジーン	モバイル用アプリケーションの開発	全社共通事業
持分法適用 関連会社	(株)たびゲーター	インターネット上の旅行代理店および旅行情報の提供	ショッピング事業
	(株)インテージ・インタラクティブ	インターネットを利用したリサーチ事業	ビジネスソリューション(BS)事業
	(株)オールアバウト	専門ガイドによる総合情報サイト、インターネット広告事業	ショッピング事業
関連当事者 (親会社の子会社)	ソフトバンクBB(株)	ブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供のほか、IT関連の流通事業とサービスの提供	Yahoo! BB事業

事業の系統図



(2) 経営方針

会社の経営の基本方針

当グループは、設立当初よりインターネット利用者が当グループの提供するサービスを如何に楽しく、便利に、かつ快適に利用できるかということに重点をおいて運営してまいりました。インターネットを通じてあらゆる情報へのアクセスが可能となりつつある今日、当グループがインターネット・サービス・カンパニーとして果たす社会的役割は、一段と重要性を増しております。

今後も、インターネットの持つ利便性、公共性、社会性、将来性を認識して、より充実したサービスを提供し続けてまいります。

また、株主の期待に応え、株主利益の増大に向けて努力していく所存であります。

会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、創業以来、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識してまいりました。配当金につきましては、当グループ各期の経営成績をみながら、一方で企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性も勘案しながら決定することを基本方針としております。今後につきましては、この方針に基づき随時検討してまいります。将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤のさらなる強化を図るため、当中間期は引き続き配当を実施しないこととさせていただきたく考えております。

投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は株式の流動性の向上を目指して、平成9年11月の株式公開以来、1対2の株式分割を計9回実施いたしました。また、平成16年8月24日開催の取締役会において、平成16年11月19日付で1対2の株式分割を行うことを決定しております。当社としては、投資単位の引き下げについては、広範な投資家層の参加を促すための有効な施策であると考えており、今後も業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

目標とする経営指標

主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、営業利益率、営業利益増加率などを掲げております。当グループにおいては、利用者のサービス利用状況が事業を展開する上での重要な構成要素となっており、具体的には、全体および各サービスの閲覧状況を示すページビュー数、ユニークブラウザ数、各月中にログインしたYahoo! JAPAN ID数であるアクティブユーザーID数等を重視し、また有料サービスの利用状況を示すYahoo! プレミアム会員ID数、「Yahoo! BB」会員数および「Yahoo! オークション」・「Yahoo! ショッピング」等のコマース取扱高等を重要な指標としております。

中長期的な会社の経営戦略

ブロードバンドの普及やインターネット利用者の増加と相まって、電子商取引をはじめとするインターネットを活用したビジネスが活発化しているほか、インターネットは趣味や嗜好性の高いものから政治・経済・行政など公共性の高いものまで様々な情報・サービスを提供する手段として積極的に活用されるとともに、情報・サービス取得手段、コミュニケーション手段としても幅広く積極的に活用されております。このように、インターネットを利用したサービスの多様性は拡大しており、インターネットの持つ利便性や可能性は、多くの人々に確実に認知されてきていると考えております。

こうした中で、当グループは、人々の生活のあらゆるシーンに貢献する「ライフ・エンジン」として、生活に欠かせないブランドになることを目指しております。

また、ブロードバンドの普及やインターネット利用者の増加に伴い、インターネットはメディアとしての価値をますます高め、4大マスメディアと比肩する広告媒体となり、広告事業はさらに成長を続けると考えております。当グループでは、メディア事業やリスティング事業を中心に、より充実したサービスやコンテンツを提供し、利用者の満足度の向上を目指すと同時に、それに伴うページビューの増加による広告露出機会の拡大を図ってまいります。また、今後も引き続き、ナショナルクライアントを中心とした広告主からの出稿の増加を目指し、営業力を強化するとともに、インターネット広告の効果測定に努め、広告主にとってより魅力的な広告商品を提供できるよう努力してまいります。

リスティング事業においては、主力の検索サービスにおける更なる機能強化・充実に加え、情報掲載サービスにおいて地域や生活により密着したサービスへと発展させていくとともに、従来のビジネスモデルから一歩踏み込んだ新しいモデルへの取り組みも積極的に図ってまいりたいと考えております。

オークション事業においては、お客様に安定したサービスを提供できるよう、大量の出品をホストできる新システムへの移行が完了しましたが、今後も、快適性の向上、システムの安定性の維持、ヘビーユーザーへの優遇制度適用等により、既存顧客の満足度向上に努めてまいります。また、システムの悪用を阻止するための仕組み作りや補償制度の充実等を通じて安全性や安心感を高めるとともに、プロモーション活動を積極的に行い、新規顧客の獲得を図ってまいります。

Yahoo! BB事業においては、高速ADSLや光ファイバー等の新技術も積極的に取り入れ、先端ユーザーを惹きつけるサービスを提供するとともに、ブロードバンド化に対応したサービスを拡大することにより、他社サービスとの差別化を図り、既存顧客の維持および新規顧客の獲得に努めたいと考えております。

ショッピング事業においては、「Yahoo!ショッピング」の品揃えを充実させるために、より広く店舗を誘致する戦略をさらに推進し、サポート体制を更に充実させ、店舗が利用しやすいツールを導入することにより、スムーズな店舗開店を目指すとともに、店舗当たり売上が伸びるためのサポートも行なってまいります。

メディア事業においては、サービス毎の競争力向上に努め、広告収入の前提となる閲覧者数やページビュー数をより一層拡大させるとともに、動画も含めたコンテンツの充実による有料サービス売上の拡大に注力してまいります。

BS事業および各事業部の法人向けサービスにおいては、企業やSOHOにとって魅力ある商品・サービスの開発に努め、また法人向けインターネット調査サービス「Yahoo!リサーチ」のサービスメニューの充実を図っていくこと等により、より多くの顧客を開拓し、ビジネスサービス売上の拡大に注力してまいります。

会社の対処すべき課題

当グループは、利用者の増加・多様化に対応するため、新たな戦略やビジネスを開発し、利用者のニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、当グループの競争優位性を維持するとともに、既存顧客の確保はもちろんのこと、新たな市場や顧客を開拓し、収益源を確保することが必要と考えております。

インターネット広告市場は、まだ規模も小さく発展途上の段階にありますが、多様化するニーズに応えられる商品や、より効果の高い商品を開発・提供し、積極的にインターネット広告を利用いただくことが、周辺環境に左右されやすい広告市場において、より安定的な収益を得られる広告媒体としての地位を築くための重要な要素であると考えており、そのためにも営業力を強化していく必要があります。

ショッピング事業の出店者誘致や各種法人向けサービス販売などのための法人向け営業体制についても、外部への業務委託を含め、早急に整備・拡大していく方針です。

いまやインターネットは生活やビジネスに深く浸透してきており、また当グループのサービスも多様化・拡大し、当グループの担う公共的な責任も増していると認識しております。こうした責任を果たすために、当グループでは、利用者に常に楽しく快適にインターネットを利用していただくことだけでなく、突発的な事件や災害などに対する施設面・業務面でのリスクマネジメントの徹底を常に念頭において活動してまいります。その一環として、アクセスの集中にも耐えうようにシステムの冗長化やデータセンターの二重化などの環境整備や設備投資を継続的に行ってまいります。また、有料サービスや会員登録サービスなどの拡大とともに、個人情報保護の重要性がますます高まっていることに対応して、当グループでは、全社レベルでセキュリティの強化を積極的に図っております。また、オークション事業では、システムの悪用による利用者の詐欺被害や違法物品の売却等を防ぐための対策をより一層強化し、安全にかつ安心してご利用いただけるよう対策を講じることが必要であると考えております。

さらに、当グループの事業展開に伴う業容拡大に加え、インターネットを取り巻く環境の変化のスピード、利用者の多様化するニーズに対して、フレキシビリティの高い磐石な組織体制で臨み、サービスや企業価値の向上およびリスク回避につなげるために、積極的に人材を採用・育成していくことが必要であると考えております。

そのため、当グループは、ヒト・モノ・カネすべての経営資源を最適配置し、意思決定のスピードを速め、最大限の効果を生み出す組織体制を構築し、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「利用者へのリーチ」等を最大限に活かし、収益を多様化するとともに経営体質をより強固なものとし、「NO.1 インターネット・サービス・カンパニー」としての地位を不動のものにしていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスを「株主、顧客、従業員、社会に対する中長期的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置付けております。「中長期的な企業価値の増大」の担い手である全役員、全従業員が法律、社会規範、倫理などについて継続的に意識の維持向上をはかり、着実な実践につなげるべく、コンプライアンスやリスクマネジメントの根幹となる各種規程類を整備し、定期的なセミナー等の開催を実施しております。

1．取締役会

取締役会は社外取締役1名を含む5名で構成されており、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事に関する意思決定、ならびに当社および子会社の業務執行の監督を行っております。

平成14年1月以降、会社の戦略的かつ迅速な経営を実現し、競争力を維持・強化するために事業部制を導入し、経営の意思決定、業務執行の監督（取締役会）と、業務執行（事業部）を分離し役割分担の明確化をはかりました。それに伴い、事業部長を中心として、常勤取締役、監査役等を含んだ経営会議は、取締役会の事前審議機関として位置付けほぼ毎週開催されております。経営会議では取締役会の意思決定を要する事項の事前審査を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社およびグループ各社に関する重要事項の決定を行っております。

2．監査役会

平成16年9月30日現在、監査役会は4名で構成され、全員が社外監査役で内1名が常勤であり、各監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査しております。業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性や業務実施の有効性、法律、法令遵守状況等につき、取締役会、経営会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行い、これらの結果を監査役会に報告しております。さらに監査役会は会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、業務監査室より社内監査の方法と結果についても報告を受けております。これらに基づき、監査役会は定期的に監査の結果を常勤取締役に説明しており、平成16年3月期決算については、平成16年5月7日に監査報告書を取締役に提出いたしました。

3．情報管理体制

当グループでは、サービス開始当初からセキュリティを重視した情報管理に積極的に取り組んでまいりました。平成13年には、「Yahoo!オークション」や「Yahoo! BB」など、従来と比べより詳細な個人情報を扱うサービスの拡大にともない、最高セキュリティ責任者（CSO）を任命し、CSOを中心に各事業部・本部から選出したセキュリティプロジェクトを結成して、セキュリティポリシーの整備や社内啓蒙活動など全社的な取り組みを実施いたしました。さらに、平成15年9月には「情報セキュリティ規程」を制定し、個人情報等の取扱ルールを明確化するとともに、これらを推進する機関である「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報管理体制を整備いたしました。同時に、社長自らが「情報セキュリティ宣言」を行い、当グループ全体で情報セキュリティに取り組むことを表明いたしました。

その後、平成16年2月、当社の情報管理体制の一層の強化を目的に、社長を本部長として「情報管理対策本部」を設置いたしました。当本部に広範な権限を集中させることにより、個人情報その他の重要な経営情報の保護のために全社規模で必要となる施策を迅速かつ効果的に行えるようになることを企図しております。具体的には、週一回定例会議を開催し、情報管理の運用状況のチェック、管理体制改善のための諸施策の検討、改善策の進捗の確認・監視等を行っております。また、情報管理対策の一環として、平成16年8月、当社および当社の子会社9社の全10社が行うすべての業務を対象に、英国規格協会が発行した情報セキュリティマネジメントシステム（Information Security Management Systems：以下ISMS）の国際規格である「BS 7799-2:2002」、および日本国内規格である「ISMS認証基準（Ver.2.0）」の認証を取得しました。これによりグローバルスタンダードな第三者視点を取り入れ、社会的責任を果たすべく情報管理対策を継続的に強化していきます。

4．業務監査室

内部監査機能の充実を図るため、社長直属の組織として運営しております。リスク防止等の内部監査機能を担っており、業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っております。実際の業務遂行は被監査部門等の協力を得て広範な業務遂行が可能な仕組みを作っております。

5. 株主総会

株主総会は、より多くの株主が議決権を行使できるように、インターネットによる議決権行使を可能にしたり、株主の参加を容易にするため、他社の開催日とずらして開催しております。また、株主総会は、法定の様式に則り運営されておりますが、株主総会直後に経営近況報告会を開催し、企業の考え方、財務内容に加えて、直近の経営状態を、スライド等を使用して視覚的かつ詳細に説明し、当社についての理解をより深めていただくようにしております。さらに、後日インターネットによるオンデマンド配信で会場の状況を放送し、当日参加できなかった株主に対しても経営近況報告会の内容を見ていただけるようにしております。

6. 監査法人等

証券取引法監査ならびに商法特例法監査を担う会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を締結しております。当社の法規部門に加え、経営の透明性とコンプライアンスの確立のため、法律顧問として2つの法律事務所と契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制としております。

7. IR・ディスクロージャー

当社はディスクロージャーポリシーを制定しており、IRを「企業の事業状況および開示された重要な会社情報に対する市場の認知・理解のギャップを埋め、最終的には企業の株価が適正な評価を受けることを実現させる活動」と定義づけ、公平且つ詳細な開示を行うための社員全員に対するガイドラインとしています。

平成9年の当社株式公開直後より、半期毎の法定開示はもちろんのこと、適時開示の観点から四半期財務情報の開示を実施しており、詳細な財務・業績の概況およびそれに伴うリスク情報を共に開示しております。四半期財務情報については東京証券取引所の「適時開示情報閲覧サービス」でも閲覧可能であり、当社IRサイトにも過去分も含め掲載しております。さらに、月次情報として事業部単位の指標となるデータも開示しております。

四半期毎に行っている決算説明会においては、事業の詳細について説明を行っており、その状況をインターネットでLIVE中継したり、後日オンデマンドで放送するなど、より多くの人々に理解していただけるよう、積極的な開示を行っております。

株主向けには、「株主通信」を年に2回郵送して、当グループの事業の内容について詳細に報告しているほか、四半期毎の決算発表の内容をタイムリーに報告するため、「四半期レポート」を四半期決算発表の直後に郵送するなど、株主への情報提供を積極的に行っております。

また、前述のIRサイトではこれらの開示情報や説明資料のほかに、トップメッセージ、企業情報、IRリリースおよびIRイベントスケジュールについても当社のホームページ上に掲載し、インターネットを通じて閲覧することが可能になっております。

さらにIR活動の一環として、四半期毎に約70社のアナリストやファンドマネジャーと面談し、会社の成長戦略や経営情報を積極的に開示しております。

関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

1. ソフトバンク株式会社との関係

ソフトバンク株式会社は当社株式の41.9%を保有する親会社であり、当社はソフトバンクグループにおいて、「インターネット・カルチャー事業」および「ブロードバンド・インフラ事業」部門に属しております。

平成16年9月末現在、当社取締役5名のうち2名は、当社の親会社であるソフトバンク株式会社の取締役を兼務しています。

また、当社は、ソフトバンク株式会社の子会社であるソフトバンクBB株式会社との間で、Yahoo! BB事業に関して、同社と共同してサービスを提供するための業務提携契約および会員獲得に関するインセンティブ契約を締結しております。

ならびに、同社の資産流動化を実施するための特別目的会社であるBB Modem Rental PLCとの間で、同社が募るローンへの融資に参加するためのメザニンローン契約を締結しております。

2. ヤフー・インクとの関係

ヤフー・インクは、当社の設立母体のひとつであり、平成16年9月末現在、当社の議決権の33.6%を実質的に所有するヤフー・インクとの間に、同社の所有する商標等の利用に関するライセンス契約を締結しております。当グループが提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等のほとんどは同社が所有するものであり、従って、当該契約は当グループ事業の根幹にかかわる重要な契約と考えております。また、当社の取締役のうち1名は、ヤフー・インクの取締役を兼ねています。

その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

(3) 経営成績および財政状態

経営成績

当中間連結会計期間においては、引き続きブロードバンドによるインターネット加入者数が拡大基調にあり、総務省の発表によると、平成16年8月末現在のDSL、CATV、FTTHの加入者数は約1,690万回線と昨年8月末に比べて43.5%増加しております。また同発表によると、既にインターネット利用者の3人に1人以上がブロードバンドを利用し、約半数の世帯が自宅のパソコンからインターネットを利用する場合にブロードバンドを利用しております。

このようなブロードバンドの普及によって、インターネットの利用がより身近になり、その利用目的も、情報の検索、ニュースやエンターテインメントの視聴、メール等のコミュニケーション、欲しい商品の購入やサービスの予約と多岐にわたってきております。今後も、特に一般家庭へのブロードバンドの普及が進むにつれて、インターネットは日常生活に欠かせない生活必需品となり、人々の生活に与える影響力はますます高まるものと思われます。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の当グループの業績は、売上高は50,972百万円（前年同期比53.9%増）、営業利益は27,189百万円（前年同期比53.9%増）、経常利益は27,343百万円（前年同期比55.9%増）、中間純利益は16,952百万円（前年同期比62.2%増）となりました。

<オークション事業>

オークション事業におきましては、売上高が12,186百万円（前年同期比32.5%増）、連結売上高に占める割合は23.9%となり、営業利益は8,248百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

当中間連結会計期間においては、より多くの方が安心して「Yahoo!オークション」を利用できるよう更なる対策に取り組みました。具体的には、新規出品者を対象に郵便物の送付による住所確認を開始したほか、出品状況などを調査し、詐欺の恐れのある出品者の排除や、違法出品物等の削除を強化しました。また、社団法人日本音楽事業者協会と肖像権侵害撲滅のための共同キャンペーンを行ったほか、社団法人日本雑誌協会と、知的財産権を侵害した商品の出品を防ぐため、継続的に様々な協力を行うことで合意しました。更に、東京都主税局と共同で全国初の「インターネット公売」を実施し、落札額は見積価額を大幅に上回る結果となりました。

<リスティング事業>

リスティング事業におきましては、売上高が12,151百万円（前年同期比120.3%増）、連結売上高に占める割合は23.8%となり、営業利益は9,282百万円（前年同期比143.5%増）となりました。

当中間連結会計期間においては、株式会社リクルートが運営する求人サイトをYahoo! JAPAN上の求人情報サイトに展開する「Yahoo!リクナビ」を公開したほか、各サービスの情報掲載契約の見直しを行い、その結果、情報掲載サービスのビジネスサービス売上が大きく伸びました。また、全国のレストラン、各種店舗、レジャー施設などで割引や特典を受けられる無料クーポンを掲載した「Yahoo!クーポン」を公開するなど、各地の地域情報サービスの充実を図りました。更に、検索サービスでは、ヤフー・インクが独自開発した検索エンジン「Yahoo! Search Technology」を導入したほか、Yahoo! JAPANの各サービスとスポンサーサイトをより一層強く連携して売上の拡大を目指すため、スポンサーサイトの提携先をオーバーチュア株式会社1社に絞りました。

<Yahoo! BB事業>

Yahoo! BB事業におきましては、売上高が7,967百万円（前年同期比39.6%増）、連結売上高に占める割合は15.6%となり、営業利益は4,857百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

当中間連結会計期間においては、引き続きWeb上での会員獲得に注力したほか、既存会員向けサービスの拡充を図りました。新規会員向けに、初期費用・最大2ヶ月間の月額利用料・最大2ヶ月間内での出張設置サポートが無料になる「トリプル0円キャンペーン」などを行ったほか、NTTの電話加入権がなくても「Yahoo! BB」の各種ADSLサービスを利用できる「Yahoo! BB電話加入権不要タイプ」の提供を開始するなど、会員数の増加に努めました。

また、アテネオリンピック日本代表選手団を応援したクイズに答えて抽選でプレゼントが当たる「ヤフーBBでつながろう。アテネオリンピック日本代表応援フェア」を実施したほか、「Yahoo! BB 45M」を価格据え置きのまま「Yahoo! BB 50M」にアップグレードしたり、会員限定で「Yahoo!メール」のメールボックスの容量を100MBに増量するなど、会員の利便性の向上およびサービスの充実に努めました。

<ショッピング事業>

ショッピング事業におきましては、売上高が4,293百万円（前年同期比43.2%増）、連結売上高に占める割合は8.4%となり、営業利益は413百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

当中間連結会計期間においては、引き続き出店ストアの獲得に注力し、「Yahoo!ショッピング」の取扱商品数の拡充と顧客満足度の向上を目指しました。具体的には、季節に合わせた販促企画を実施したり、コンサルティングチームの大幅な増員により出店ストアのサポート体制を充実させ、出店ストアの売上拡大を図ったほか、「Yahoo!ポイント」の開始を受け、利用者の利便性を高めるとともに、購買率、リピート率の向上を目指しました。また、ストアの2階層表示の廃止・月額システム利用料とロイヤルティの値下げ・取扱品目数や売上高に合わせたプランの細分化など出店プランを刷新し、eコマースに関心のある企業を積極的に誘致することで出店ストア数の増加を図りました。更に、「Yahoo!トラベル」では、夏の旅行シーズンに向けた特集を企画したほか、宿泊予約や海外ツアーの検索機能を強化するなど、サービスの拡充に努めました。

<メディア事業>

メディア事業におきましては、売上高が4,262百万円（前年同期比53.6%増）、連結売上高に占める割合は8.4%となり、営業利益は1,190百万円（前年同期比71.1%増）となりました。

当中間連結会計期間においては、引き続き利用者の注目を集める有料・無料のコンテンツの開発や内容の充実に努めました。「Yahoo!スポーツ」および「スポーツナビ」の合同企画である「アテネオリンピック特集」、「アテネパラリンピック特集」は、種目別の詳細な情報、迅速な結果・成績報道、競技者のコメント等の提供で利用者から注目を集め、他のメディア関係者からも高い評価を得ました。また、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）との基本契約に基づくサービスとして、人気アーティストを中心とした歌詞閲覧サービス「Yahoo!ミュージック 歌詞サービス」を公開したほか、「Yahoo!天気情報」では防災情報の充実を含めて大幅なリニューアルを行うなど、サービスの拡充を図りました。有料コンテンツでは、「Yahoo!フィナンシャルVIP倶楽部」、「Yahoo!占い」などが好調だったほか、「Yahoo!コミック」では株式会社小学館と提携し、名作漫画を新たに追加するなど、内容の充実に努めました。

<ビジネスソリューション（BS）事業>

ビジネスソリューション（BS）事業におきましては、売上高が744百万円（前年同期比43.8%増）、連結売上高に占める割合は1.5%となり、営業利益は31百万円（前年同期82百万円）となりました。

当中間連結会計期間においては、調査開始から48時間後に結果を納品する「Yahoo!リサーチコンパクト」と携帯電話を使った調査「Yahoo!リサーチモバイル」の販売を開始するなど、「Yahoo!リサーチ」の積極的な受注活動を展開しました。また、企業や地方公共団体に最適なナビゲーションポータル提案活動を積極的に行い、ポータルサイトの構築支援サービスでは、サイボウズ株式会社と提携し、同社の企業向けポータル型グループウェア「サイボウズガルーン」にYahoo! JAPANの情報サービスを表示する連携システムを共同開発したほか、株式会社日立製作所と企業向け基幹ポータルのソリューション開発・販売で提携しました。更に、「Yahoo!ドメイン」ではメール転送機能などの追加により、申込み件数、売上の増加を目指しました。

<全社共通事業>

全社共通事業におきましては、売上高が9,366百万円（前年同期比46.4%増）、連結売上高に占める割合は18.4%となり、営業利益は6,873百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

全社共通事業は、当グループのサービスの顔とも言うべきYahoo! JAPAN トップページ等への広告掲載売上や、当グループの様々なサービスに係る「Yahoo!プレミアム」の売上などを、各事業の売上および費用に配賦するのではなく、当グループのブランドそのものを形成する「全社共通事業」の損益としております。

当中間連結会計期間においては、引き続き、会員限定キャンペーンなどを行い、「Yahoo!プレミアム」会員の獲得とサービス向上に努めました。

財政状態

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加額は、法人税等の支払があったものの、売上および利益の増加により17,206百万円（前年同期比100.9%増）となりました。

投資活動においては、主にサービス拡充のためサーバー等の増強による有形固定資産の購入および関係会社株式の取得等により6,076百万円（前年同期7,749百万円）の支出となりました。

財務活動においては、ストックオプションの権利行使による新株発行等の収入のほか、連結子会社における借入金の返済等により42百万円の支出（前年同期260百万円の収入）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間において増加した資金は11,087百万円となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は50,730百万円（前年同期比108.8%増）となりました。

< 自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移 >

	平成14年 9月中間期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期
自己資本比率	70.2%	63.8%	75.2%	72.6%	76.1%
時価ベースの自己資本比率（注）	2,072.3%	1,922.7%	5,107.0%	5,813.0%	3,687.0%
債務償還年数	-	-	-	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,543.2	1,804.8	9,746.5	9,967.9	3,670.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

（注） 期末において株式分割による権利落ちの影響がある場合は、次の計算方法により株式時価総額を算出しております。

期末株価終値 ×（期末発行済株式数（自己株式控除後）+ 分割による増加株式数）

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

該当する算出数値が無い場合には「-」で表記しております。

業績見通し

業績予想につきましては、当社および当グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であると考えております。

当社および当グループの収益・費用の予想にあたっては、前掲した経営上の指標としている利用者の各種サービス利用状況が重要な前提条件となっておりますが、インターネットを取り巻く環境の変化は激しく、それら指標の伸び率・変動率について一定の条件を設けることが困難であるため、四半期ごとに行っている業績発表に併せて次四半期の業績見通しのみを業績予想の範囲をもって公表いたします。

その結果、実際の業績が、公表された業績予想の範囲に対し大きく異なる可能性があります。その場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

平成17年3月期 第3四半期連結業績見通し（平成16年10月1日～平成16年12月31日）

連結売上高	27,500百万円	～	30,000百万円
連結経常利益	12,850百万円	～	15,050百万円
連結当期純利益	8,000百万円	～	9,300百万円

平成17年3月期 第3四半期個別業績見通し（平成16年10月1日～平成16年12月31日）

売上高	25,050百万円	～	27,450百万円
経常利益	12,900百万円	～	15,100百万円
当期純利益	8,050百万円	～	9,350百万円

(4) 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		24,291		50,730		39,643	
2 売掛金		9,576		15,718		12,847	
3 たな卸資産		33		74		48	
4 繰延税金資産		832		1,345		1,850	
5 その他		917		1,440		2,070	
貸倒引当金		372		999		733	
流動資産合計		35,277	60.5	68,308	68.1	55,726	67.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物付属設備		1,239		1,486		1,328	
(2) 工具器具備品		5,901		8,956		6,746	
(3) 土地				0		0	
有形固定資産合計		7,140	12.2	10,442	10.4	8,075	9.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		66		367		352	
(2) その他		860		2,425		1,293	
無形固定資産合計		927	1.6	2,792	2.8	1,646	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,357		10,417		9,194	
(2) 長期貸付金		5,966		5,862		5,915	
(3) その他		1,694		2,553		1,905	
貸倒引当金		52		90		53	
投資その他の資産合計		14,965	25.7	18,743	18.7	16,962	20.6
固定資産合計		23,033	39.5	31,978	31.9	26,683	32.4
資産合計		58,311	100.0	100,287	100.0	82,410	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		515		834		636	
2 短期借入金		-		204		400	
3 未払金		3,573		7,087		4,181	
4 未払法人税等		6,709		10,663		11,688	
5 ポイント引当金				20			
6 その他		1,789		2,332		2,655	
流動負債合計		12,587	21.6	21,142	21.1	19,563	23.7
固定負債							
1 長期未払金		32		60		73	
2 繰延税金負債		1,728		2,196		2,534	
3 退職給付引当金				12		12	
4 その他				231		152	
固定負債合計		1,760	3.0	2,500	2.5	2,772	3.4
負債合計		14,348	24.6	23,643	23.6	22,335	27.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		113	0.2	315	0.3	267	0.3
(資本の部)							
資本金		6,181	10.6	6,503	6.5	6,399	7.8
資本剰余金		1,262	2.2	1,584	1.6	1,480	1.8
利益剰余金		32,691	56.0	63,892	63.7	47,066	57.1
その他有価証券 評価差額金		3,733	6.4	4,374	4.3	4,880	5.9
自己株式		20	0.0	26	0.0	21	0.0
資本合計		43,849	75.2	76,328	76.1	59,806	72.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		58,311	100.0	100,287	100.0	82,410	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		33,114	100.0		50,972	100.0		75,776	100.0
売上原価			2,459	7.4		3,442	6.8		5,292	7.0
売上総利益			30,654	92.6		47,529	93.2		70,483	93.0
販売費及び一般管理費			12,993	39.3		20,340	39.9		29,272	38.6
営業利益			17,661	53.3		27,189	53.3		41,211	54.4
営業外収益										
1 受取利息		122			347			473		
2 受取配当金		6			13			6		
3 持分法による 投資利益		31			25			74		
4 為替差益		6						17		
5 その他		8	175	0.5	31	418	0.8	26	598	0.8
営業外費用										
1 支払利息		0			4			2		
2 固定資産除却損		34			170			181		
3 出資金評価損		24						16		
4 貸倒引当金繰入額		45			13			69		
5 移転費用		166						166		
6 その他		23	294	0.8	75	264	0.5	66	501	0.7
経常利益			17,542	53.0		27,343	53.6		41,308	54.5
特別利益										
1 投資有価証券売却益					550			140		
2 その他					0	550	1.1		140	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損	2							1		
2 固定資産除却損		222						222		
3 投資有価証券売却損					4					
4 投資有価証券評価損		110			0			174		
5 その他			332	1.0	0	4	0.0	0	400	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			17,209	52.0		27,889	54.7		41,048	54.2
法人税、住民税 及び事業税		6,624			10,424			17,032		
法人税等調整額		137	6,761	20.4	513	10,938	21.4	861	16,171	21.3
少数株主利益または損失()			3	0.0		1	0.0		50	0.1
中間(当期)純利益			10,452	31.6		16,952	33.3		24,826	32.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,154		1,480		1,154
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		108	108	103	103	326	326
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,262		1,584		1,480
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			22,301		47,066		22,301
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		10,452	10,452	16,952	16,952	24,826	24,826
利益剰余金減少高							
役員賞与		62	62	127	127	62	62
利益剰余金中間期末(期末) 残高			32,691		63,892		47,066

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		17,209	27,889	41,048
2 減価償却費		1,283	1,862	3,040
3 連結調整勘定償却		33	108	113
4 貸倒引当金の増加額		126	303	486
5 ポイント引当金の増加額			20	
6 退職給付引当金の増加額			0	0
7 固定資産除却損		256	170	403
8 固定資産売却損		-		1
9 投資有価証券評価損		110	0	174
10 投資有価証券売却損益			546	140
11 出資金評価損		24		16
12 為替差損益		0	0	1
13 持分法による投資利益		31	25	74
14 持分変動利益		0		0
15 受取利息及び受取配当金		129	361	479
16 支払利息		0	4	2
17 たな卸資産の増加額		19	9	8
18 売上債権の減少(増加)額		1,502	2,769	1,698
19 仕入債務の増加(減少)額		3,182	188	3,063
20 その他営業債権の減少(増加)額		354	642	1,475
21 その他営業債務の増加額		448	2,001	1,328
22 未払消費税等の増加(減少)額		292	439	305
23 役員賞与の支払額		62	127	62
24 その他営業活動によるキャッシュ・フロー		59	101	75
小計		16,984	28,812	39,996
25 法人税等の支払額		8,420	11,605	13,849
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,564	17,206	26,147
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		2,909	3,346	5,505
2 無形固定資産の取得による支出		201	951	746
3 投資有価証券の取得による支出		0	2,333	18
4 投資有価証券の売却による収入		0	682	201
5 関係会社社債の償還による収入		400		400
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			12	
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出				241
8 出資金の増加による支出			12	
9 貸付による支出		5,700		5,700
10 貸付金の回収による収入		15	48	61
11 差入保証金他投資その他の資産の増加による支出		11	495	306
12 差入保証金他投資その他の資産の減少による収入		541	24	544
13 利息及び配当金の受取額		116	301	400
14 その他投資活動によるキャッシュ・フロー			6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,749	6,076	10,913

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入			580	700
2 短期借入金の返済による支出			800	300
3 新株式の発行による収入	264	206		653
4 少数株主からの払込による収入				147
5 自己株式の取得による支出	3	5		3
6 利息の支払額	0	4		2
7 その他財務活動によるキャッシュ・フロー		19		
財務活動によるキャッシュ・フロー	260	42		1,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0		1
現金及び現金同等物の増加額	1,075	11,087		16,427
現金及び現金同等物の期首残高	23,215	39,643		23,215
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	24,291	50,730		39,643

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>イー・グループ(株)</p> <p>イー・ショッピング・ブックス(株)</p> <p>ジオシティーズ(株)</p> <p>ブロードキャスト・コム(株)</p> <p>ワイズ・スポーツ(株)</p> <p>ワイズ・エージェンシー(株)</p> <p>ブライダルコンシェルジェ(株)</p> <p>ネットラスト</p> <p>ユニセプト(株)</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>イー・ショッピング・ブックス(株)</p> <p>ジオシティーズ(株)</p> <p>ブロードキャスト・コム(株)</p> <p>ワイズ・スポーツ(株)</p> <p>ワイズ・エージェンシー(株)</p> <p>ネットラスト</p> <p>ユニセプト(株)</p> <p>ブライダルネット</p> <p>ワイズ・インシュアランス(株)</p> <p>バックス</p> <p>インディバル</p> <p>ネットジーン</p> <p>エッグアイ</p> <p>ブライダルコンシェルジェ(株)</p> <p>上記のうち(株)ネットジーンの株式を取得したことにより、同社および同社子会社(株)エッグアイは、当中間連結会計期間中に当社の子会社となったものであります。</p> <p>また、従来連結子会社に含めておりましたイー・グループ(株)については、当中間連結会計期間において清算終了したため、連結子会社より除外しておりますが、清算終了時までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>イー・ショッピング・ブックス(株)</p> <p>ジオシティーズ(株)</p> <p>ブロードキャスト・コム(株)</p> <p>ワイズ・スポーツ(株)</p> <p>ワイズ・エージェンシー(株)</p> <p>ネットラスト</p> <p>ユニセプト(株)</p> <p>ブライダルネット</p> <p>ワイズ・インシュアランス(株)</p> <p>バックス</p> <p>インディバル</p> <p>ブライダルコンシェルジェ(株)</p> <p>イー・グループ(株)</p> <p>上記のうち(株)ブライダルネットおよび(株)バックスについては株式の取得、ワイズ・インシュアランス(株)および(株)インディバルについては設立により当連結会計年度中に当社の子会社となったものであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>関連会社の名称</p> <p>(株)たびゲーター</p> <p>バリューモア(株)</p> <p>(株)インテージ・インタラクティブ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>関連会社の名称</p> <p>(株)たびゲーター</p> <p>(株)インテージ・インタラクティブ</p> <p>(株)オールアバウト</p> <p>上記のうち(株)オールアバウトについては株式の取得により関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>関連会社の名称</p> <p>(株)たびゲーター</p> <p>(株)インテージ・インタラクティブ</p> <p>従来、持分法適用会社であったバリューモア(株)については、平成15年12月19日の株式譲渡により上記持分法の範囲から除外しておりますが、株式譲渡時までの損益を取り込んでおります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
3 連結子会社の中間 決算(決算)日等に 関する事項	すべての連結子会社の決算 日は、中間連結決算日と一 致しております。	同左	すべての連結子会社の決算 日は、連結決算日と一致し ております。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評価 基準および評価方 法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市 場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法 デリバティブ 時価法(振当処理をした 為替予約を除く) たな卸資産 個別法による原価法 有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 市場販売目的ソフトウェ アについては、見込有効 期間(3年以内)におけ る販売数量に基づく方 法、また、自社利用のソ フトウェアについては、 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法 によっております。	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(2) 重要な減価償却資 産の減価償却の方 法			
(3) 重要な引当金の計 上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額（ただし、中小企業退職金共済制度による積立部分を除く）を計上しております。 ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額（ただし、中小企業退職金共済制度による積立部分を除く）を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務 および外貨建予定取引	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 イ.新株発行費 同左</p> <p>ロ.創立費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限および満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、平成13年6月よりピー・ビー・テクノロジー株式会社(現社名ソフトバンクBB株式会社)との共同事業として開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月にユーザーに対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上(無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上)していましたが、当中間連結会計期間より課金を行った月にユーザーに対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額(200円)を売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、ISPサービスのインフラ領域担当会社であるソフトバンクBB株式会社が、平成15年1月に合併したことおよび前連結会計年度下半期からソフトバンクBB株式会社主導により申込方法が多様化し、無料キャンペーンが拡大され、ユーザーの拡大が顕著となったことにより、共同事業の元でのユーザーへのISPサービスに係るインフラに関する整備と提供の責任が一層明確となったことに対応させるために行いました。</p> <p>当該変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上高は16,073百万円、売上原価は15,677百万円、販売費及び一般管理費は395百万円、それぞれ少なく計上されており、その結果、売上総利益は395百万円少なく計上されております。営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		<p>当社は、平成13年6月よりピー・ビー・テクノロジー株式会社(現社名ソフトバンクBB株式会社)との共同事業として開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月に会員に対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上(無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上)していましたが、当連結会計年度より課金を行った月に会員に対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額(200円)を売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、ISPサービスのインフラ領域担当会社であるソフトバンクBB株式会社が、平成15年1月に合併したことおよび前連結会計年度下半期からソフトバンクBB株式会社主導により申込方法が多様化し、無料キャンペーンが拡大され、会員の拡大が顕著となったことにより、共同事業の元での会員へのISPサービスに係るインフラに関する整備と提供の責任が一層明確となったことに対応させるために行いました。</p> <p>当該変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は38,289百万円、売上原価は37,417百万円、販売費及び一般管理費は871百万円、それぞれ少なく計上されており、その結果、売上総利益は871百万円少なく計上されております。営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
(連結貸借対照表) 「長期未払金」は、前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「長期未払金」は139百万円であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年 3月31日)
有形固定資産の 減価償却累計額	4,221百万円	6,597百万円	5,354百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1 主な販売費 及び一般管 理費	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	区分	金額	区分	金額
	広告宣伝費	156	業務委託費	2,760
	情報提供料	856	給与手当	2,644
	通信費	1,320	販売手数料	1,966
	販売手数料	1,329	通信費	1,873
	業務委託費	1,515	減価償却費	1,840
	給与手当	1,914	ロイヤルティ	1,320
	賞与	663	情報提供料	1,131
	貸倒引当金繰入額	81	貸倒引当金繰入額	323
	減価償却費	1,263	退職給付費用	119
	退職給付費用	79		
	2 固定資産 売却損			工具器具備品 1百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成15年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の連結会計 年度末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成16年 3月31日)
現金及び預金勘定 24,291百万円	現金及び預金勘定 50,730百万円	現金及び預金勘定 39,643百万円
現金及び 現金同等物計 24,291百万円	現金及び 現金同等物計 50,730百万円	現金及び 現金同等物計 39,643百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (百万円) <table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>有形固定資産(工具器具備品)</td><td>6</td><td>5</td><td>1</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(工具器具備品)	6	5	1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (百万円) <table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>有形固定資産(工具器具備品)</td><td>9</td><td>8</td><td>0</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(工具器具備品)	9	8	0
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額															
有形固定資産(工具器具備品)	6	5	1															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額															
有形固定資産(工具器具備品)	9	8	0															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 1百万円 一年超 - 百万円 合計 1百万円	(2)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 0百万円 一年超 0百万円 合計 0百万円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円 支払利息相当額 0百万円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	585	6,867	6,281	517	7,714	7,197	583	8,756	8,172
その他				10	10	0	10	10	0
計	585	6,867	6,281	527	7,724	7,197	593	8,766	8,172

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	304	154	241
計	304	154	241

(注) その他有価証券のうち時価評価されていない株式については、前連結会計年度において174百万円、当中間連結会計期間において0百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当社株式取得日より一年経過しているものを対象とし、1株あたり純資産額が取得原価に対して50%以上下落した水準を基準として、将来の回復可能性も勘案して判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	Yahoo! BB事業	オークシ ョン事業	リスティ ング事業	ショッピ ング事業	メディア 事業	ビジネスソ リューション (BS)事業	全社共通 事業	計	消去又 は全社	連結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高 (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,707	9,200	5,516	2,998	2,774	517	6,399	33,114		33,114
		1		3	2		15	21	(21)	
計	5,707	9,201	5,516	3,001	2,776	517	6,414	33,136	(21)	33,114
営業費用	2,328	2,131	1,703	2,650	2,081	435	1,380	12,711	2,742	15,453
営業利益	3,378	7,069	3,812	351	695	82	5,034	20,425	(2,763)	17,661

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo! 求人」「Yahoo! 不動産」等の情報掲載サービス、サイト登録サービス等
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo! ニュース」「Yahoo! ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo! ムービー」等のエンターテインメントサービス等
ビジネスソリューション (BS) 事業	企業のポータルサイトの構築支援サービス、Web デザインコンサルティングサービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、「Yahoo! プレミアム」の売上

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,742百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 事業名称の変更

当中間連結会計期間より、従来のES(エンタープライズソリューション)事業は、ビジネスソリューション(BS)事業に事業名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

(5) (会計処理の変更)に記載のとおり、当社は、当中間連結会計期間より連結財務諸表提出会社の「Yahoo! BB事業」に係る収益および費用の計上方法を変更いたしました。この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「Yahoo! BB事業」においての売上高および営業費用がそれぞれ16,073百万円少なく計上されておりますが、営業利益への影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	オークシ ョン事業	リスティ ング事業	Yahoo! BB事業	ショッピ ング事業	メディ ア事業	ビジネスソリ ューション (BS)事業	全社共 通事業	計	消去又 は全社	連結
売 上 高										
(1)外部顧客に 対する売上高	12,186	12,151	7,967	4,293	4,262	744	9,366	50,972		50,972
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13			0	14	4	46	78	(78)	
計	12,199	12,151	7,967	4,293	4,276	749	9,412	51,050	(78)	50,972
営業費用	3,951	2,869	3,110	3,879	3,086	780	2,539	20,216	3,565	23,782
営業利益又は営業損失	8,248	9,282	4,857	413	1,190	(31)	6,873	30,834	(3,644)	27,189

(注)(1)事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

(2)事業区分の内容

事業区分	主要サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!自動車」等の情報掲載サービス、 「Yahoo!地図情報」「Yahoo!電話帳」等の地域情報サービス、 「カテゴリ検索」等の検索サービス
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービ ス、「Yahoo!ムービー」等のエンターテインメントサービス、 「Yahoo!掲示板」等のコミュニティーサービス
ビジネスソリューション (BS)事業	インターネットを利用した調査「Yahoo!リサーチ」、企業ポータ ルサイトの構築支援サービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、「Yahoo! プ レミアム」の売上等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,565百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	オークション事業	リスティング事業	Yahoo! BB事業	ショッピング事業	メディア事業	ビジネスソリューション(BS)事業	全社共通事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	20,827	13,615	12,759	6,584	6,407	1,092	14,487	75,776	-	75,776
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11	-	0	4	4	3	47	70	(70)	-
計	20,838	13,615	12,760	6,589	6,411	1,096	14,535	75,846	(70)	75,776
営業費用	5,358	3,817	4,795	5,718	4,634	1,039	3,342	28,705	5,859	34,564
営業利益	15,480	9,797	7,965	870	1,777	56	11,192	47,140	(5,929)	41,211

(注)(1)事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

(2)事業区分の内容

事業区分	主要サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo!求人情報」「Yahoo!不動産」等の情報掲載サービス、サイト登録サービス等
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」等のエンターテインメントサービス等
ビジネスソリューション(BS)事業	企業ポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、「Yahoo!プレミアム」の売上等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,859百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 事業名称の変更

当連結会計年度より、従来のES(エンタープライズソリューション)事業は、ビジネスソリューション(BS)事業に事業名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

(5) (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表提出会社の「Yahoo! BB事業」に係る収益および費用の計上方法を変更いたしました。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「Yahoo! BB事業」においての売上高および営業費用がそれぞれ38,289百万円少なく計上されておりますが、営業利益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																
1 株当たり純資産額	46,530.17円	20,229.82円	31,643.23円																
1 株当たり中間(当期)純利益	10,740.95円	4,397.69円	12,892.72円																
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	10,713.57円	4,382.68円	12,851.03円																
	当社は、平成15年 5 月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の 1 株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		当社は、平成15年 5 月20日および11月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たりの情報については、以下のとおりとなります。																
	<table><tr><th>前中間連結 会計期間</th><th>前連結 会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり 純資産額 25,569.42円</td><td>1 株当たり 純資産額 32,290.49円</td></tr><tr><td>1 株当たり中 間純利益金額 5,291.66円</td><td>1 株当たり当 期純利益金額 12,784.19円</td></tr><tr><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 5,288.97円</td><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 12,764.61円</td></tr></table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1 株当たり 純資産額 25,569.42円	1 株当たり 純資産額 32,290.49円	1 株当たり中 間純利益金額 5,291.66円	1 株当たり当 期純利益金額 12,784.19円	潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 5,288.97円	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 12,764.61円	<table><tr><th>前中間連結 会計期間</th><th>前連結 会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり 純資産額 11,632.54円</td><td>1 株当たり 純資産額 15,821.62円</td></tr><tr><td>1 株当たり中 間純利益金額 2,773.30円</td><td>1 株当たり当 期純利益金額 6,552.10円</td></tr><tr><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 2,766.00円</td><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 6,530.57円</td></tr></table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1 株当たり 純資産額 11,632.54円	1 株当たり 純資産額 15,821.62円	1 株当たり中 間純利益金額 2,773.30円	1 株当たり当 期純利益金額 6,552.10円	潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 2,766.00円	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 6,530.57円	1 株当たり純資産額 16,145.25円 1 株当たり 当期純利益金額 6,392.09円 潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益金額 6,382.31円
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度																		
1 株当たり 純資産額 25,569.42円	1 株当たり 純資産額 32,290.49円																		
1 株当たり中 間純利益金額 5,291.66円	1 株当たり当 期純利益金額 12,784.19円																		
潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 5,288.97円	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 12,764.61円																		
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度																		
1 株当たり 純資産額 11,632.54円	1 株当たり 純資産額 15,821.62円																		
1 株当たり中 間純利益金額 2,773.30円	1 株当たり当 期純利益金額 6,552.10円																		
潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 2,766.00円	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 6,530.57円																		

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	10,452	16,952	24,826
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)			127 (127)
普通株式に係る中間(当期)純利益	10,452	16,952	24,699
期中平均株式数(株)	973,098	3,854,965	1,915,795
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益			
中間(期末)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加額(株)	2,486	13,204	6,214
(うち新株引受権)	(2,012)	(10,068)	(4,978)
(うち新株予約権)	(474)	(3,135)	(1,235)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
平成15年 8 月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。			平成16年 8 月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。			平成16年 2 月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。	
1. 平成15年11月20日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割いたします。			1. 平成16年11月19日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割いたします。			1. 平成16年 5 月20日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割いたします。	
(1)分割により増加する株式数 普通株式 942,410.08株			(1)分割により増加する株式数 普通株式 3,773,192.32株			(1)分割により増加する株式数 普通株式 1,886,073.16株	
(2)分割方法 平成15年 9 月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。			(2)分割方法 平成16年 9 月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。			(2)分割方法 平成16年 3 月31日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。	
2. 配当起算日 平成15年10月 1 日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。			2. 配当起算日 平成16年10月 1 日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。			2. 配当起算日 平成16年 4 月 1 日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり 純資産額 12,784.71円	1株当たり 純資産額 23,265.08円	1株当たり 純資産額 16,145.25円	1株当たり 純資産額 5,816.27円	1株当たり 純資産額 10,114.91円	1株当たり 純資産額 7,910.81円	1株当たり 純資産額 8,072.62円	1株当たり 純資産額 15,821.62円
1株当たり中 間純利益金額 2,645.83円	1株当たり中 間純利益金額 5,546.59円	1株当たり当 期純利益金額 6,392.09円	1株当たり中 間純利益金額 1,386.65円	1株当たり中 間純利益金額 2,246.92円	1株当たり当 期純利益金額 3,276.05円	1株当たり当 期純利益金額 3,196.05円	1株当たり当 期純利益金額 6,552.10円
潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 2,644.48円	潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 5,531.99円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 6,382.31円	潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 1,383.00円	潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 2,239.08円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 3,265.28円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 3,191.15円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 6,530.57円

(2) 【その他】

該当事項はありません。